

1 売上高見通し

平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の売上高見通し指数は、

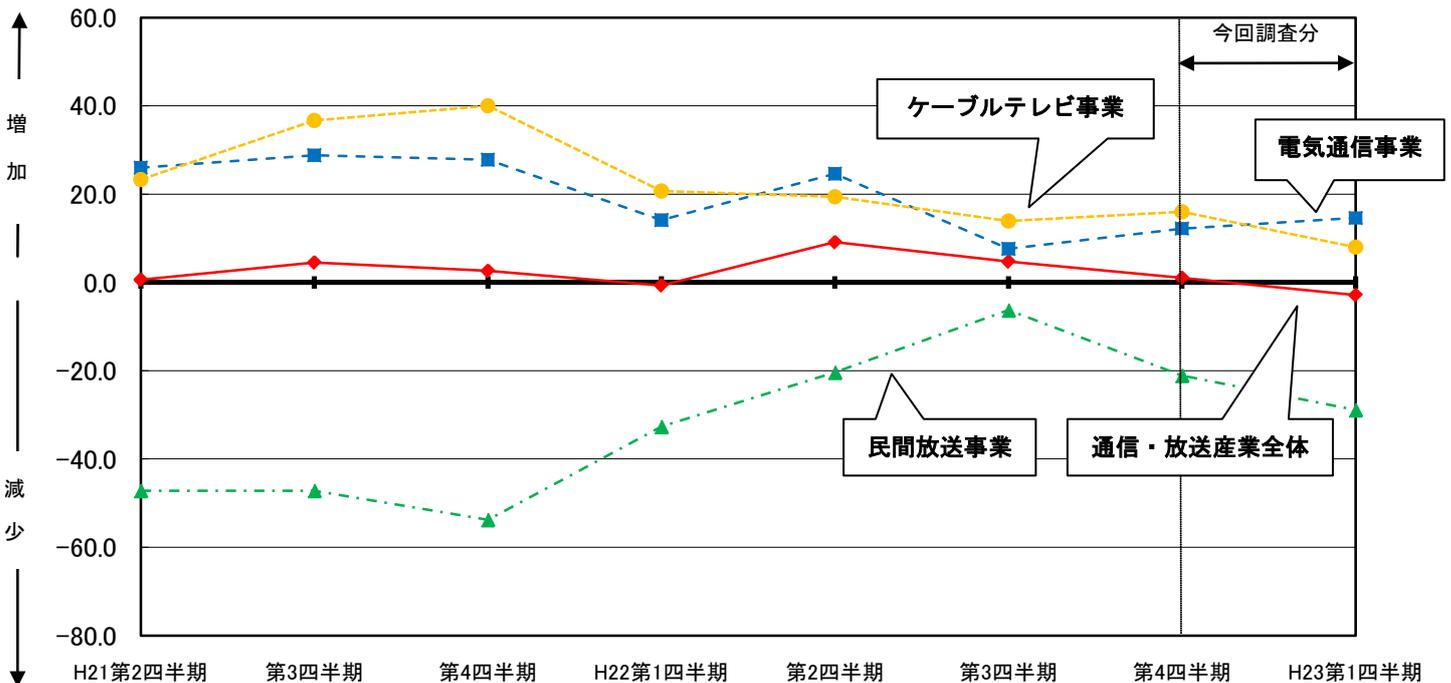
- 電気通信事業は、[12.2]、[14.6]と引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲21.1]、[▲28.9]と引き続き「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[16.0]、[8.0]と引き続き「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区 分	平成21年度			平成22年度				平成23年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
通信・放送産業全体	0.6	4.5	2.6	▲0.7	9.1	4.7	1.0	▲2.9	
電気通信事業	26.0	28.8	27.8	14.1	24.6	7.6	12.2	14.6	
放送事業	▲21.7	▲16.9	▲19.5	▲13.6	▲3.5	2.4	▲6.3	▲14.3	
民間放送事業	▲47.2	▲47.2	▲53.8	▲32.7	▲20.4	▲6.3	▲21.1	▲28.9	
ケーブルテレビ事業	23.3	36.7	40.0	20.7	19.4	13.9	16.0	8.0	
(参考)									
全産業	8.7	3.1	0.9	▲3.2	14.7	3.2	2.6	▲1.6	

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期は平成22年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成22年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、両期とも [24.4] と引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[44.7]、[39.5] と引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも [24.0] と引き続き「プラス」。

表2 資金繰り見通し指数

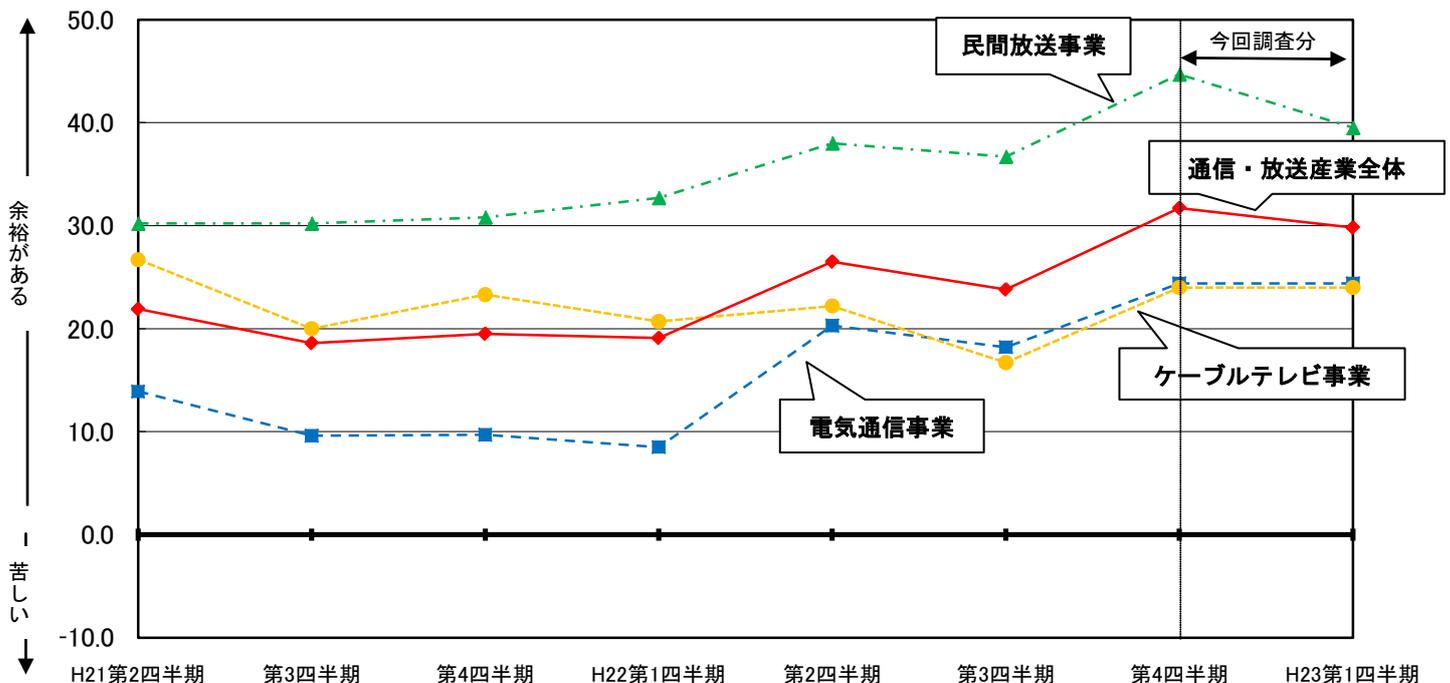
区 分	平成21年度			平成22年度				平成23年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	21.9	18.6	19.5	19.1	26.5	23.8	31.7	29.8
電気通信事業	13.9	9.6	9.7	8.5	20.3	18.2	24.4	24.4
放送事業	28.9	26.5	28.0	28.4	31.4	28.2	36.5	33.3
民間放送事業	30.2	30.2	30.8	32.7	38.0	36.7	44.7	39.5
ケーブルテレビ事業	26.7	20.0	23.3	20.7	22.2	16.7	24.0	24.0
(参考)								
全産業	▲1.0	▲1.8	▲2.1	0.2	1.2	▲0.8	▲0.5	1.6

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕がある(好転する)と判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しい(悪化する)と判断した事業者の割合(%)」

注2：平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期は平成22年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成22年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



3 業況見通し

平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[2.5]、[5.0]と引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、両期とも[▲7.9]と引き続き「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも[0.0]と「保合い」となった。

表3 業況見通し指数

区 分	平成21年度			平成22年度				平成23年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	▲11.5	▲7.7	▲9.1	▲2.0	5.2	0.0	▲1.9	▲1.0
電気通信事業	1.4	11.0	5.6	7.1	13.2	4.6	2.5	5.0
放送事業	▲22.9	▲24.1	▲22.0	▲9.9	▲1.2	▲3.5	▲4.8	▲4.8
民間放送事業	▲39.6	▲45.3	▲46.2	▲23.1	▲14.0	▲12.2	▲7.9	▲7.9
ケーブルテレビ事業	6.7	13.3	20.0	13.8	16.7	8.3	0.0	0.0
(参考)								
全産業	0.3	▲1.9	▲3.5	▲1.6	10.1	0.1	▲0.9	0.8

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期は平成22年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成22年10-12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

